

2008年8月

1. 内政

・2日-5日、ゲブーザ大統領はオープン・プレジデンシー（地方遊説）でマプト州を訪問。貧困との戦い、開発の状況を視察するとともに、「緑の革命」、社会経済インフラの拡張を確認。

・5日、政府はガザ州のショクエ、マバラネ、ギジャ、マシンジールの4地区で、マラリア対策として今後4年間で9,400万メティカルを準備することを発表。

・6日、11月19日に行われる第3回地方自治体選挙の立候補登録が始まる。期限は9月5日まで。また、同選挙の影響で、10月1日から始まる第9回通常国会は、11月一杯中断を余儀なくされる模様。本国会の争点は、家庭内暴力（DV）防止法案等。

・7日-8日、ゲブーザ大統領は北京オリンピック開会式に参加。また、「ゲ」大統領は新在中国モザンビーク大使公邸の落成セレモニーに出席。バロイ外務協力相、ダヴィド・シマンゴ青少年・スポーツ大臣の他、多くの国費留学生に囲まれた。

・8日、当地中国系新聞社の報道で、中国は「モ」における米生産を5倍にするために、8億ドルを投資しており、中国人はザンベジ峡谷を選定し、近年、千人近くが入植してきている。

・15日、ザカリアス公共事業住宅大臣は、水供給投資基金（FIPAG）を通じて、408万ドルを募り、来年までに都市部における水道網設備を現在の50%から60%にまで引き上げることが可能と表明した。

・15日、マプトにて開催された女性・雇用に関する国際会議の冒頭においてゲブーザ大統領は、ジェンダー平等、女性の雇用機会促進が、持続可能な当国発展にとって不可欠な条件である旨強調した。同会議は、デンマーク・アフリカ委員会のイニシアティブにより実現された。

・16日、南ア外国人排斥暴動から避難した「モ」人40,598人のうち約40%が南アへ再び戻っている模様。これは、「モ」国内雇用の機会がなく、南アに残した資産への懸念などが主な理由。

・20日、モザンビーク空港会社（ADM, E. P.）は、マプト国際空港の新貨物ターミナルは10月末までに完成する旨表明した。その他の近代化、拡張計画のプロジェクトは2010年の南アでのサッカーワールドカップ前に完結する予定。同プロジェクトは中国政府から約7,500万ドルの支援を受けている。

・22日-25日、ゲブーザ大統領は、ソファアラ州ドンド、ムアンザ、マリングエ、シババーバ各郡を訪問。うち、ムアンザ、マリングエ各郡訪問は、大統領

就任以来初めてであり、同訪問において同州民が貧困対策における問題解決に積極的に参加している旨評価した。

・ 22日、マプトにてフレリモ党は、現職青年・スポーツ大臣であるダヴィド・シマンゴ氏を11月19日実施予定の地方自治体選挙マプト市知事候補として選出した旨表明。

・ 22日、来年初頭より、自動車定期車検制度が導入されることが決定。対象車は公共交通用自動車、大型自動車、運転講習用自動車、救急車、霊柩車、スクールバス及び、事故後に中古で購入された普通自動車・二輪車。

・ 25日、中国政府は、法務局、検察庁、汚職対策局の建設に3,800万ドルの融資を発表。建設予定は2年。建設着工式には、ベンビンダ司法相、マンガゼ最高裁判所長官、エドムンド副総検事が出席。

・ 26日-30日、ゲブーザ大統領はイニャンバネ州を訪問、マボテ郡にて開かれた集会において、地方開発イニシアティブ資金と「緑の革命」が、貧困対策、食糧生産拡大のために必要不可欠な政策であり、全国民の参加が同政策成功の秘訣となる旨強調した。また、「ゲ」大統領は、28日、モルンベーネ、マシंगा両郡の送電線竣工式を主宰。右竣工式において今年末までに国内の80市以上が電力化拡大プロジェクトを受益することとなる旨表明。29日、イニャンバネ州訪問総合評価において「ゲ」大統領は、食糧生産拡大におけるインフラ拡充の課題は重要であり、食糧生産プログラムと経済社会インフラ建設を協調させる政策の採択が必要となる旨述べた。30日、イニャンバネ州ザヴァラにて開催されたティンビラ祭に参加、当国にて開催される国内・国際文化祭は、国民の自尊心、矜持、民族の歴史を賞賛し、認識をあらたにする重要な機会となる旨述べた。

・ 26日、マプトにてコウトUEM大学長は、2009年度同大学生定員数を現在の17,000人から25,000人へ増員する意向を表明した。また、2009年度より、物理学部、医学部の各修士課程を導入する予定。

2. 外交

・ 4日、スーダン大統領のオマール・アルバシルはジョゼフ・ドン観光相を特使として派遣し、ゲブーザ大統領に対し、ダルフルでの虐殺の責任を追求されていることへの理解を求めた。ゲブーザ大統領はAUの指示に従う旨表明。

・ 17日、南ア・サントンにてSADCは、2018年終了予定のSADC域内統合プロセスの一環である自由貿易圏に関する正式発表を行った。また、ゲブーザ大統領は、SADC防衛・安全委員会副議長に選出された。

・ 19日、パリの病院にてムワナワサ・ザンビア大統領が死去。同日、ゲブーザ大統領は、弔意のメッセージを同国副大統領へ送った。

・ 21日、三木駐モザンビーク日本大使は、離任挨拶のため、ゲブーザ大統領へ表敬訪問を行った。

3. 経済

・ 1日、ロブマ油田とモザンビーク油田における調査で、2006年から2009年までに計4億ドルが投入される見込み。しかしながら、調査ははかどっていない模様で、採掘開始に至るまで時間がかかる見通し。

・ 1日、テテ州のザンベジ川に位置するムパンダ・ヌクワ・ダム建設にブラジルが関心を示しているとゲブーザ大統領が発言。ブラジルのバレ・ド・リオ・ドセ社は同州のモアティーゼで石炭採掘のコンセッション契約を結んでいる。

・ 1日、マレーシア系企業のM-mobileは「モ」における初の携帯電話工場設立のために約300万ドルを投資。「モ」以外に、コンゴ民、アンゴラ、ケニア、タンザニア、マラウイ、南ア、ザンビア、ボツワナ、ジンバブエへの出荷を計画中。

・ 4日、国内総生産における農業分野比率は、2007年10月～12月の3ヶ月間で12.5%だったのに対し、2008年1月～3月は23.3%と大幅に増加。ニヤッカ農業大臣は「緑の革命」の成果と強調。

・ 5日、ムパンダ・ヌクワ・ダムの建設は一年以内に始まると、在「モ」ブラジル大使がラジオ・モザンビークに語った。

・ 6日、ソファアラ州ベイラ港において、燃料価格の高騰のため操業を停止する漁業関連企業が増加。3,000人以上の被雇用者が失業の危機。

・ 8日、本年末までにソファアラ州マロメウの砂糖がセナ線運行の再開により、鉄道網によって輸送されることになり、砂糖輸送にかかる経費の低下が予想される。

・ 11日、ザンベジ峡谷からマプトへの送電計画は45億ドルの見込み。第4回エネルギー省の調整会合で明らかになった。

・ 11日、環境影響調査の報告書提出の遅れにともない、マトーラ港から南ア・ネルスプリットまでの石油パイプラインの建設開始は9月から11月に延期される。パイプラインは450km。年350万立方メートル輸送可能。

・ 15日、携帯電話サービス会社のVodacomは、政府がmCel（モザンビーク携帯電話会社）に対し保護政策をとっていると批判。クエレネイア企画開発大臣は政府が両会社に対して同様の扱いをすることが必要であり、関係改善に努力していく旨表明した。

・ 15日、今年上半期の「モ」経済成長は、前年の同時期の8.8%から6.7%となり、今回の成長率は政府の見込みを下回った。

・ 19日、政府は、SADC自由貿易圏の効果を受益するため、通商拡大、国

内産業開発に必要なインフラへの投資に尽力している。フェルナンデス商工大臣によれば、投資対象となる主なインフラは、道路、電話通信、橋梁など。

・ 19日、2009年末までにテテ州ムパンダ・ヌクワ・ダム建設資金16億5,000万ドルの調達が見込まれている。右のダムの発電容量は1,500メガワット、建設には「モ」電力公社(EDM)、伯Camargo Correia社、「モ」Energia Capital社が参画する予定で、建設工事は資金調達直後に開始される見込み。

・ 22日、Minas de Moatize(モアティーゼ炭坑会社)は約3,600万トン、20年~25年採掘可能であるモアティーゼ炭坑の環境に与える影響調査の回答を待っている。月生産は4,500トン~5,000トンであり、30%が国内市場向け、70%が近隣諸国向けである。マラウイ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、コンゴ民が主な輸出先となる予定。また、参画企業の1社であるRiversdale社も、事前調査結果を鉱物資源省へ提出した。同豪企業の投資予定額は推定8億ドル。

・ 22日、近いうちに、ザンベジヤ州ガレ地区において、地質鉱物調査機関(IIGM)が設立される。IIGMは地質、鉱物の性質調査に加えて調査に関する国際的なプロジェクトへの出資も行う。マシング科学技術大臣はIIGMがモの地質、鉱物資源評価を上げることになると確信している旨述べた。

・ 25日、先週、モザンビーク港湾鉄道公社(CFM)とスワジランド鉄道社(Swazi-Railways)は、二国間鉄道定期交通再開に関する協議を再開した。現在、南ア、ジンバブエから鉄道で当国を訪れる訪問者を運ぶ列車の運行は年に2回程度のみ。

・ 27日、ナンブレッテ・エネルギー大臣はテテ~マプト送電線計画が「モ」のエネルギー開発に決定的な影響をもたらし、SADC域内統合における「モ」のプレゼンスを高めると述べた。ムパンダ・ヌクワ水力発電(1,500MW)、レサノ・ガルシア天然ガス発電(450MW)、モアティーゼ発電(1,500~2,400MW)、カオラ・バッサ水力発電(2,075MW)によって発電される電力を供給する予定。

・ 28日、現在、インド企業は、ナンプラ州ララウラ郡メティにて発見された鉄鉱脈の開発調査を実施中。同鉄鉱脈の開発期間は推定数十年間、同インド企業は、メティからリバウエ郡イアパラを結び、ナカラ鉄道回廊へ繋がるアクセス道路建設を開始。

・ 28日、今年のエビの漁獲高は当初見込みの70%程度になる模様。環境変化の他、燃料価格の高騰等が原因。

・ 28日、今年上半期の工業製品生産は前年度に比べ2.5%の減少。燃料高騰により、南アからのモザール・アルミへの電気供給が減少したことが最大の要因。

・ 30日、最近、ソファラ州セナ線を視察したゲブーザ大統領は、同鉄道線イニヤミタンガ～マロメウ支線の改修が今年9月に終了する予定である旨表明した。セナ線の改修費用は約1億7,500万ドル、年間輸送量は最大600万トンを見込む。しかし、モアティーゼ炭鉱の生産による年間輸送量は1,500万トンへ拡大すると見込まれており、セナ線改修強化追加投資の必要性が既に検討されている。

4. 経協

- ・ 2日、UNICEF は栄養プログラムに300万ドル追加支援をすることを発表。これにより UNICEF の栄養プログラムに対する支援は総額約5,000万ドルとなった。
- ・ 2日、「モ」政府は、ザンビアとの間で科学技術分野における強力関係を強化することにつき合意を結んだ。
- ・ 2日、「モ」政府は、ポルトガルとの間で議会への技術支援、人材育成、事務、財政及び書類管理等に係る支援につき合意。
- ・ 6日、米国は、2008～2009年の間、食糧高騰から予想される飢餓対策に50億ドル支援する準備があると発表。
- ・ 7日、カナダは、「モ」における HIV/AIDS 対策に4,500万ドル供与すると発表。
- ・ 8日、ブラジルは2009年の終わりまでに抗レトロウイルス薬品製造工場を稼働すると発表。
- ・ 8日、マシンゲ科学技術大臣は、第3回科学技術省調整委員会において、エネルギー危機や食糧危機を乗り越え、雇用を創出するために、農業や農産物加工に係る国内研究所を強化すべきであると述べた。
- ・ 8日、企画開発省によると、2009年度ノルウェー対「モ」援助は、7,900万ドルに達する予定。うち2,640万ドルは国家予算支援で、5,260万ドルはセクター・コモンファンド及びプロジェクト支援。国家予算支援額は2007年度より年々増加している。
- ・ 12日、ザンベジア州モペイアにて、三木大使は道路公団（ANE）との間で、平成19年度～21年度無償「ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画」の起工式を実施。
- ・ 15日、ミレニアム・チャレンジ・アカウント（MCA）は、本年12月までに「モ」中北部において、総額約9,500万ドルの保健、水・衛生、インフラ等のプロジェクトの実施を開始すると発表。
- ・ 18日、クエレネイア企画開発大臣は、2008年度国家予算支援における不足分は、国家歳入からカバーする意向を表明した。右は、最近スウェーデン

が当国汚職対策における進展が見られないことを理由に2009年度の当国国家予算支援額を330万ドル（20万クロネ）削減することを決定したことに対して行われたものである（注：スウェーデンの自国通貨では前年度（3億5,000万クロネ）からの減額となるが、対ドル換算レートの上昇によりドル立での支援額は前年度より増加）。

・19日、シモイオにてビジュボエット在「モ」オランダ大使は、同国が対「モ」援助のため年間約6,000万ユーロを拠出している旨表明した。うち2,000万ユーロは国家予算支援、2,000万ユーロは教育セクター支援、残りの2,000万ユーロは民間セクター投資を含むその他プロジェクト支援に配分される予定で、今後4年間で、右支援とは別に農業セクター支援のため100万ユーロが確保される予定である旨述べた。

・20日、マプトにてFAO「モ」事務所と国家統計院（INE）との間で、当国農畜産国勢調査II実施（2009-2010年）支援37万9千ドルに関する合意書への署名がなされた。

・21日、世銀は企画開発省との間で、「モ」における全国民への教育普及（Education for all）イニシアティブに対するFTI触媒基金総額7,900ドルを、教育セクターコモンファンド（FASE）に投入することにつき署名を行った。

・22日、三木大使はセー・エミ・アー（CMA）との間で、平成20年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「マプト州カテンベ郡グアシェネ小学校建設支援計画」に係るG/C署名式を実施。

・22日、クエレネイア企画開発大臣は、一般財政支援ドナー（PAPs）による2009年度支援額は総額7億7430万ドル、うち4億4,520万ドルが国家予算支援、3億2,900万ドルがセクター・コモンファンド支援である旨表明した。2008年度前期社会経済計画評価報告書によれば、経済成長率は6.7%、主なセクターである農業、運輸・通信、建設は各々5.1%、15.5%、9.6%増。また、インフレ率は10.4%、輸出総額は5億4,310万ドル。

・25日、三木大使はフーコン（FUCON）との間で、平成20年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「マプト州ボアネ郡アンブロジオ保健所建設支援計画」に係るG/C署名式を実施。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。